

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2012 年 8 月調査)要約

I. 景気動向について ～景況感は、非製造業は改善するも、

製造業では円高の長期化、輸出や設備投資の減少などから悪化～

- ・景況感は、非製造業は改善したものの、製造業は円高の長期化に加え、輸出や設備投資の減少などを受け悪化したため、全体ではやや悪化した。
- ・先行き(2～3 ヶ月先)については、非製造業は引き続き改善、製造業も今回の落ち込みから改善する見通しとなっている。
- ・景気回復の時期については、「平成 25 年下期以降」とする先が 6 割強となるなど、前回 5 月調査に比べて回復の時期がずれ込んでいる。

II. 業績見通しについて ～平成 24 年度は製造業では増収・減益、

非製造業では減収・減益を見込む～

- ・平成 24 年度の企業業績見通しは、製造業では増収減益、非製造業では減収減益を見込んでいる。前回 5 月調査に比べ製造業・非製造業ともにやや改善がみられる。
- ・仕入価格は、「上昇する」の割合が「低下する」を上回っている。一方、販売価格は「低下する」の割合が「上昇する」を上回っており、収益環境の厳しさが窺える。

III. 為替相場について ～製造業を中心に円高の影響から空洞化の加速を懸念～

- ・製造業への円高の影響について、円高ドル安は 7 割弱の先が悪い影響を受けている。円高ユーロ安についても、ドル安に比べると影響度合は小さいものの、5 割強の先で悪い影響を受けている。
- ・ドル安・ユーロ安により悪い影響を受けているとした回答先のうち 7 割強の先が「コスト削減」で対応する一方、3 割強の先は「海外調達比率の引き上げ」「海外拠点の新設・増設」に取り組むなど、円高による採算難から海外へシフトする動きがみられ、空洞化の加速が懸念される。
- ・想定ドルレートは円高への対応が進み 80 円以下が 8 割強となり、ほぼ現状の為替水準となっている。想定ユーロレートは 100 円以下が 7 割を占めている。

IV. 原油・原材料価格の上昇について ～価格転嫁進まず、収益への影響を懸念～

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、5 割強が悪い影響を受けており、特に製造業では悪い影響を受けている先が 8 割弱となっている。
- ・悪い影響を受けているとした回答先では、「国内市場での競争」「販売先との交渉が困難」などを主な理由に、7 割弱で価格転嫁ができておらず、5 割で今後も転嫁は困難とするなど、引き続き収益への悪影響が懸念される。

V. 雇用について ～非製造業で不足感がでる一方、製造業では過剰感が残る～

- ・雇用状況は、製造業では依然として過剰感があるものの、非製造業で不足感ができており、全体では過剰感が解消された。
- ・製造業では、雇用過剰とした先の 7 割強が「新規採用の抑制」で対応しており、24 年度の採用予定も 23 年度に比べ減少が増加を大幅に上回るなど製造業の新卒採用の厳しさが窺える。一方、非製造業では採用予定の増減の割合はほぼ同じとなっている。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2012 年 8 月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 532 社 非会員 129 社 計 661 社（回答社数 270 社：回答率 40.8%）
- ・調査時期：12 年 8 月 17 日～8 月 29 日（毎年 5, 8, 11, 2 月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サバイ指数（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

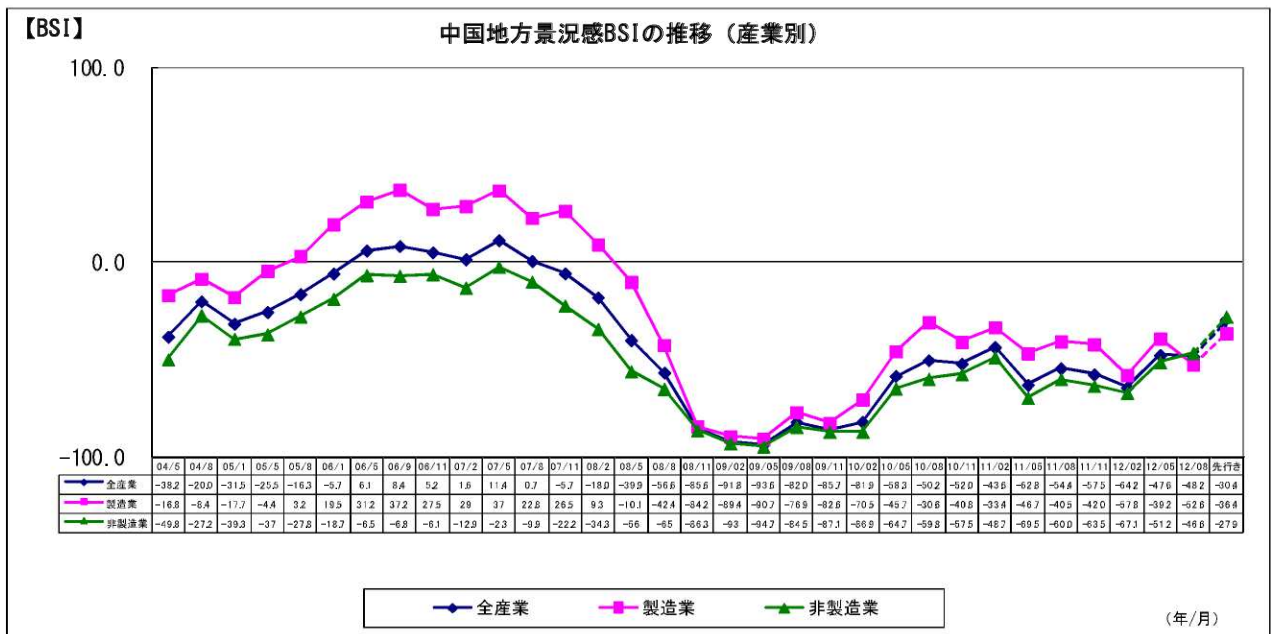
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
<製造業>			<非製造業>		
食料品	4	1.5	建設	60	22.2
繊維・衣服	2	0.7	卸売	18	6.7
木材・家具	1	0.4	小売	10	3.7
化学	13	4.8	運輸	20	7.4
窯業・土石	6	2.2	金融・保険	24	8.9
鉄鋼	10	3.7	情報通信	12	4.4
金属製品	5	1.9	電気・ガス	6	2.2
一般機械	5	1.9	サービス業	27	10.0
電気機械	7	2.6	経済団体・シンクタンク	6	2.2
自動車関連	11	4.1	その他	10	3.7
造船	3	1.1			
その他	10	3.7			

I. 景気動向について

- ・景況感は、非製造業は改善したものの、製造業は円高の長期化に加え、輸出や設備投資の減少などを
受け悪化したため、全体ではやや悪化した。
- ・先行き(2～3 ヶ月先)については、非製造業は引き続き改善、製造業も今回の落ち込みから改善する
見通しとなっている。
- ・景気回復の時期については、「平成 25 年下期以降」とする先が 6 割強となるなど、前回 5 月調査に
比べて回復の時期がずれ込んでいる。

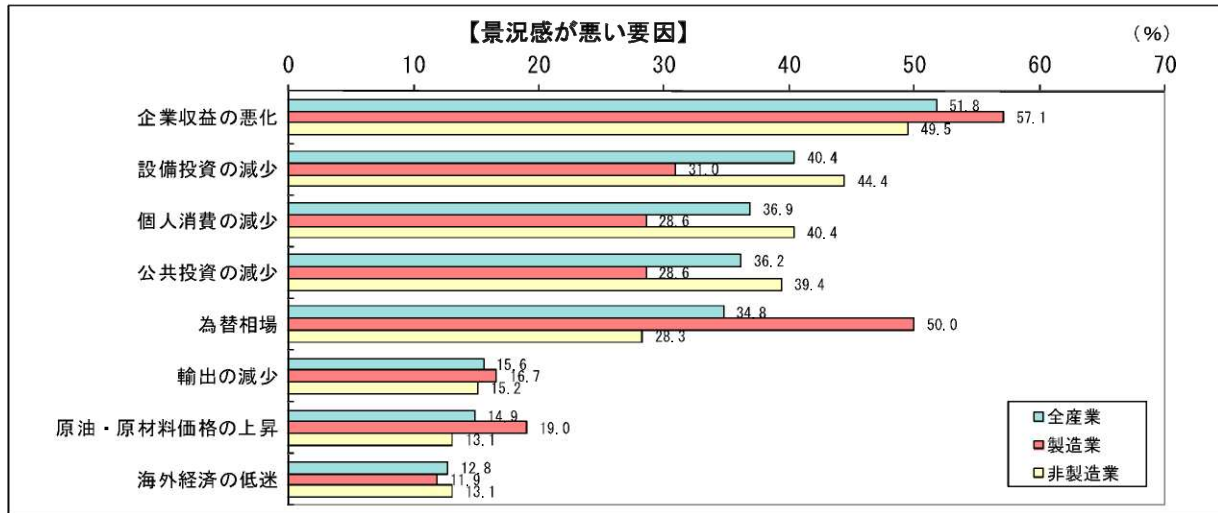
1. 現在(平成 24 年 8 月)の景況感

- ・景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は▲48.2(前回比▲0.6)と依然としてマイナスとなっ
ている。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSI は▲52.6(前回比▲13.4)と悪化した一方、非製造
業 BSI は▲46.6(前回比+4.6)と改善し、2002 年 5 月調査以来、非製造業 BSI が製造業 BSI を上回っ
た。
- ・先行き(2～3 ヶ月先)の景況感 BSI は、全体では▲30.4(現状比+17.8)と改善する見通しとなってい
る。
- ・製造業/非製造業別にみても、製造業▲36.4(現状比+16.2)、非製造業▲27.9(現状比+18.7)と、
製造業・非製造業ともに改善する見通しとなっている。



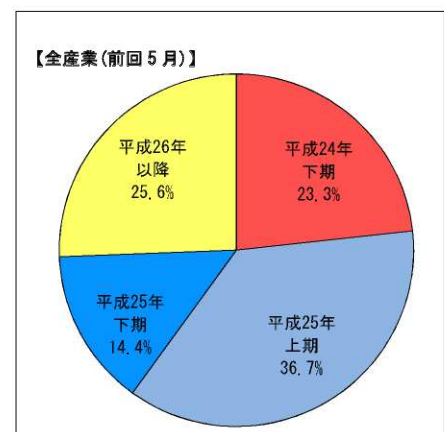
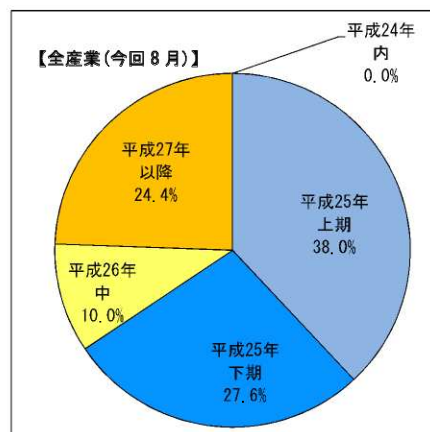
2. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした回答先では、「企業収益の悪化」51.8%、「設備投資の減少」40.4%、「個人消費の減少」36.9%などを主な要因として挙げている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「為替相場」「企業収益の悪化」、非製造業では「設備投資の悪化」「個人消費の減少」などの割合が高くなっている。



3. 景気回復の時期

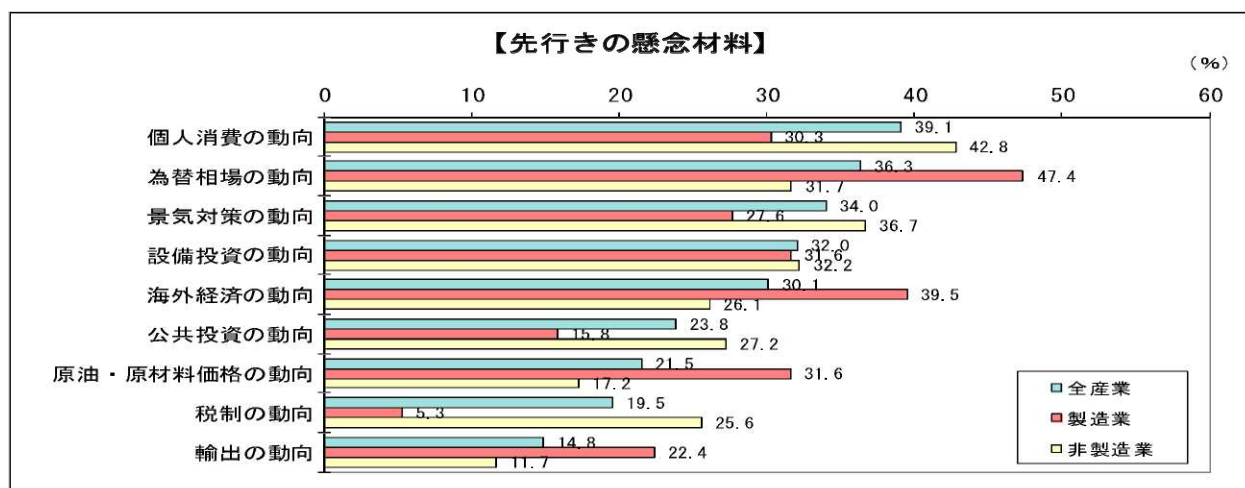
- ・先行きの景気を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」とした回答先では、景気回復の時期を「平成24年中」とする先はなく、「平成25年上期」38.0%、「平成25年下期」27.6%、「平成26年以降」34.4%となっている。



- ・前回5月調査と比べると、「平成25年下期以降」とする先が40.0%から62.0%へ増加している。

4. 先行き(2~3ヵ月先)の懸念材料

- ・先行きの景気動向についての懸念材料は、「個人消費の動向」が39.1%と最も多く、次いで「為替相場の動向」36.3%、「景気対策の動向」34.0%、「設備投資の動向」32.0%となっている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「為替相場の動向」「原油・原材料価格の動向」、非製造業では「公共投資の動向」「税制の動向」などの割合が高くなっている。

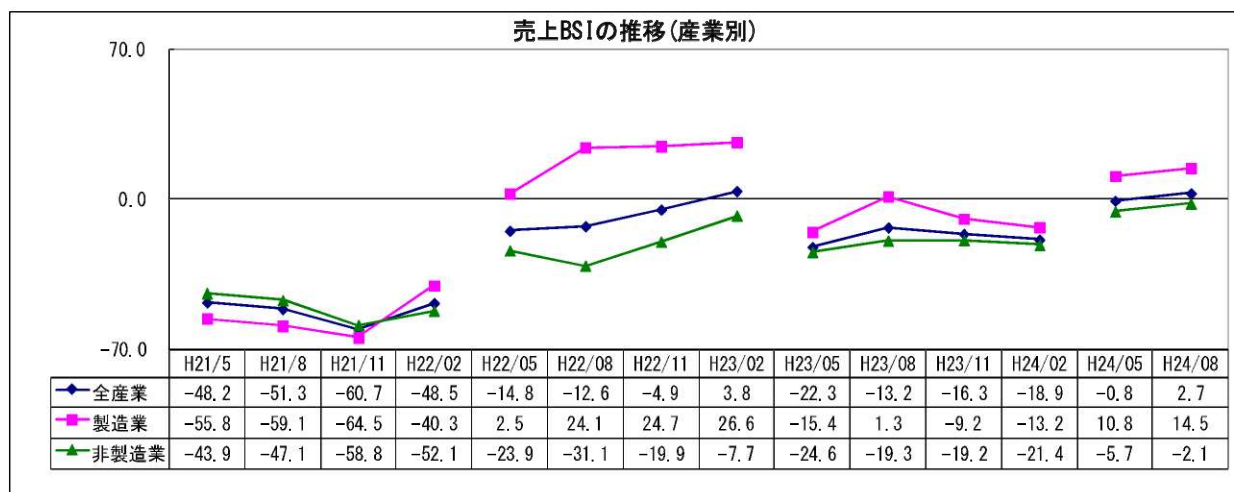


Ⅱ. 業績見通しについて

- ・平成 24 年度の企業業績見通しは、製造業では増収減益、非製造業では減収減益を見込んでいる。前回 5 月調査に比べ製造業・非製造業ともにやや改善がみられる。
- ・仕入価格は、「上昇する」の割合が「低下する」を上回っている。一方、販売価格は「低下する」の割合が「上昇する」を上回っており、収益環境の厳しさが窺える。

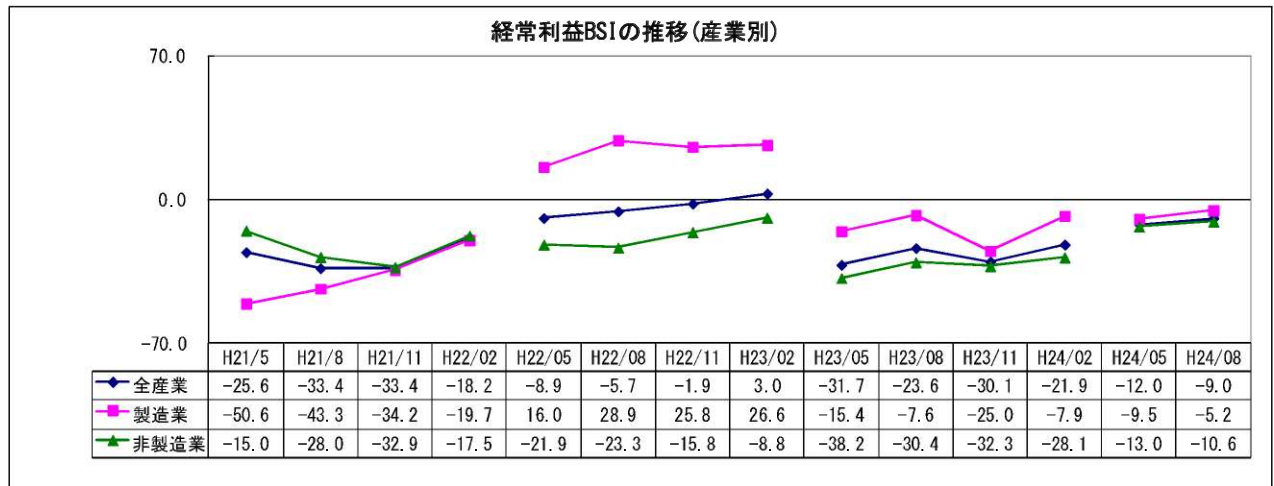
1. 平成 24 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、+2.7 となっており、ほぼ前年並みを見込んでいる。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では+14.5 と増収、非製造業では▲2.1 とほぼ前年並みを見込んでいる。前回 5 月調査に比べ、製造業・非製造業ともにやや改善がみられる。



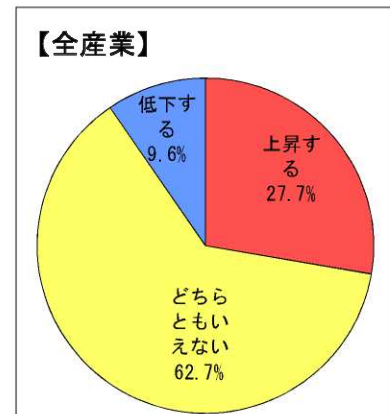
2. 平成 24 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、▲9.0 となっており、減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業▲5.2、非製造業▲10.6 と、ともに減益を見込む先が多くなってきているものの、前回 5 月調査に比べ製造業・非製造業ともにやや改善がみられる。



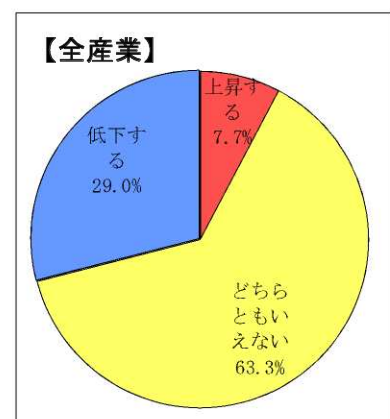
3. 平成 24 年度の仕入価格の動向について

- ・24 年度の仕入価格については、「上昇する」27.7%、「どちらともいえない」62.7%、「低下する」9.6%となっており、「上昇する」の割合が「低下する」を上回っている。



4. 平成 24 年度の販売価格の動向について

- ・24 年度の販売価格については、「低下する」29.0%、「どちらともいえない」63.3%、「上昇する」7.7%となっており、「低下する」の割合が「上昇する」を上回っている。



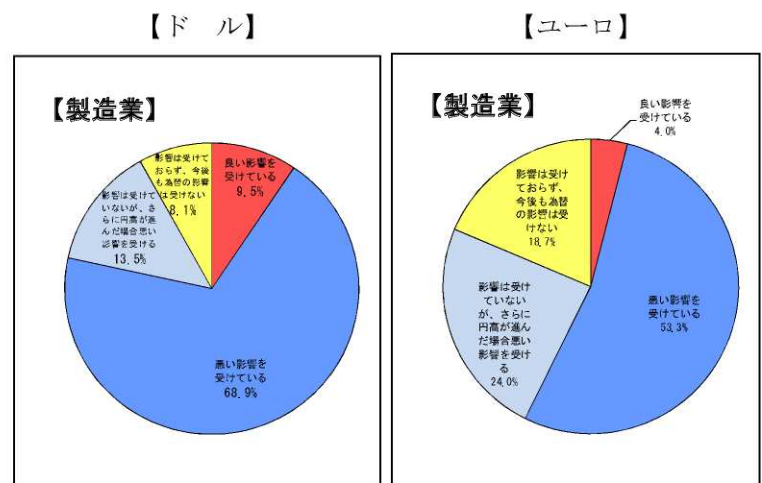
Ⅲ. 為替相場について

- ・製造業への円高の影響について、円高ドル安は7割強の先が悪い影響を受けている。円高ユーロ安についても、ドル安に比べると影響度合は小さいものの、5割強の先で悪い影響を受けている。
- ・ドル安・ユーロ安により悪い影響を受けているとした回答先のうち7割強の先が「コスト削減」で対応する一方、3割強の先は「海外調達比率の引き上げ」「海外拠点の新設・増設」に取り組むなど、円高による採算難から海外へシフトする動きがみられ、空洞化の加速が懸念される。
- ・想定ドルレートは円高への対応が進み80円以下が8割強となり、ほぼ現状の為替水準となっている。想定ユーロレートは100円以下が7割を占めている。

1. 製造業の為替相場について

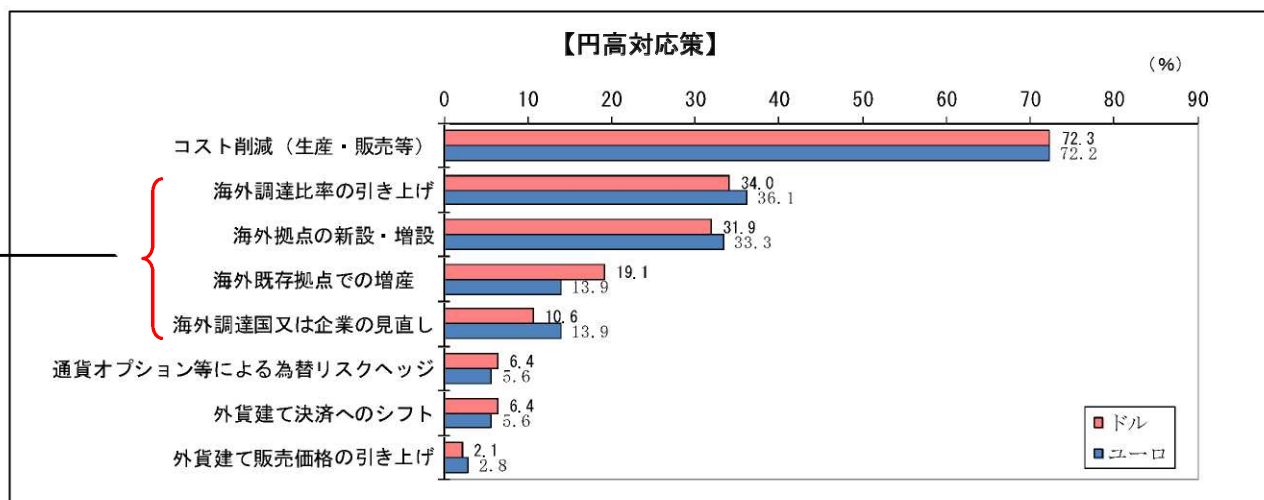
(1) 円高の影響について

- ・円高の影響についてドル、ユーロに分けて聞いたところ、円高ドル安については「悪い影響を受けている」とした回答先が68.9%、「さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」とした回答先は13.5%となっている。
- ・円高ユーロ安については「悪い影響を受けている」とした回答先が53.3%、「さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」とした先は24.0%となっている。



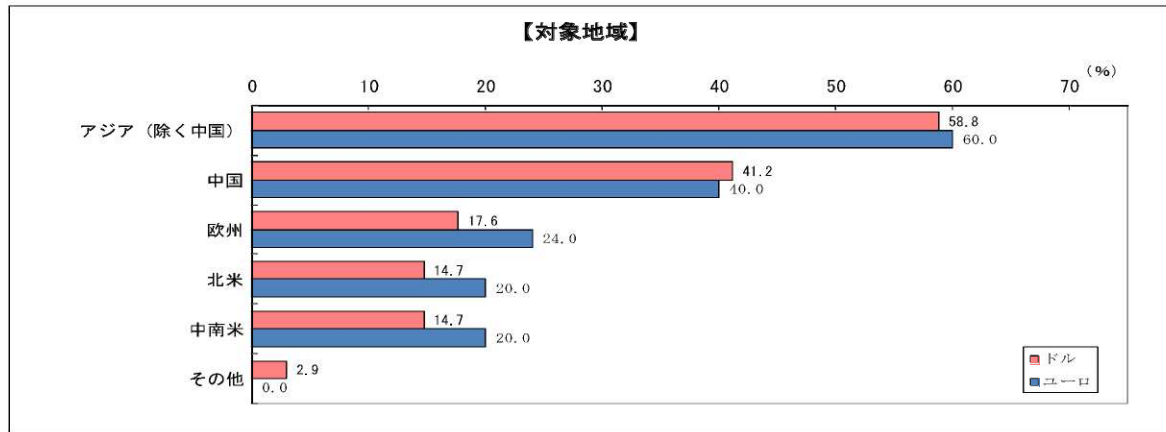
(2) 円高対応策について

- ・ドル安・ユーロ安により「悪い影響を受けている」（ドル68.9%、ユーロ53.3%）とした回答先に円高対応策を聞いたところ、ドル・ユーロともに「生産販売等でのコスト削減」が7割強と最も多く、次いで「海外調達比率の引き上げ」「海外拠点の新設・増設」が3割強となっている。



(3) 対象地域について

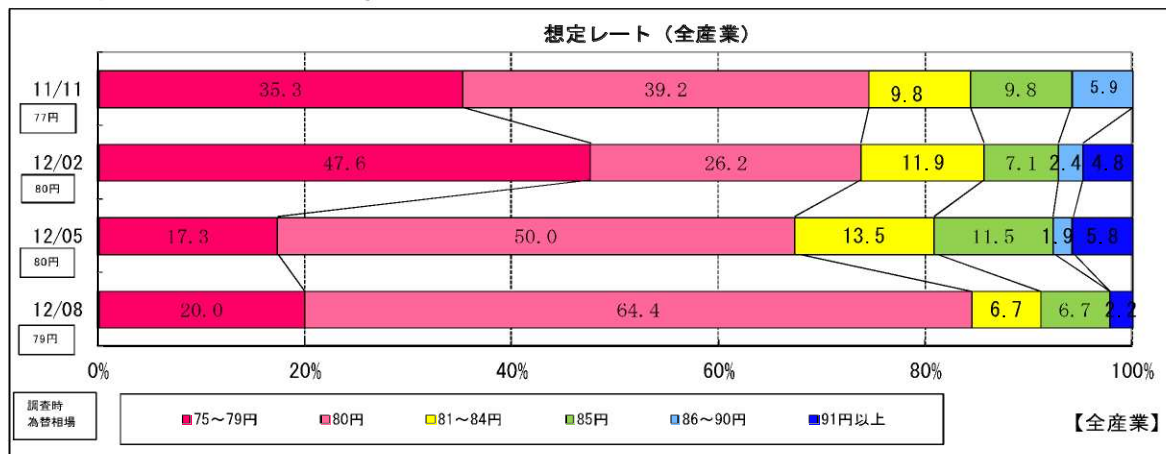
- ・円高対応策として「海外調達比率の引き上げ」「海外拠点の新設・増設」「海外既存拠点での増産」「海外調達国又は企業の見直し」を挙げた回答先にその地域について聞いたところ、ドル・ユーロ共にアジア（除く中国）が最も多く、次いで中国、欧州となっている。



2. 想定レートについて

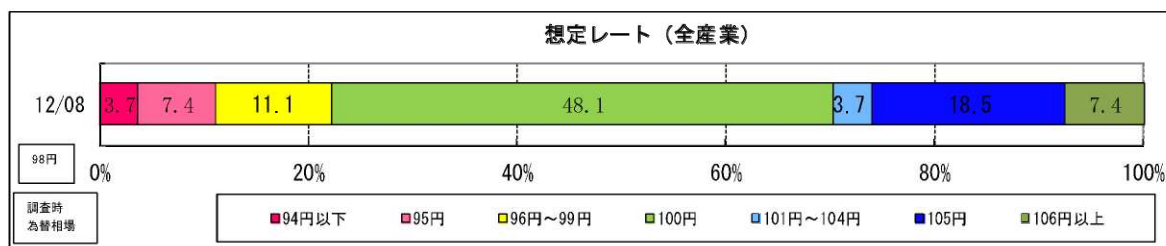
(1) ドル

- ・想定レートは、前回調査と比べると、「75～79 円」は 20.0%（前回 17.3%）とほぼ同水準であるが、「81 円以上」は 15.6%（前回 32.7%）に低下し、「80 円」が 64.4%（前回 50.0%）に上昇したため、80 円以下が 8 割強となった。



(2) ユーロ

- ・想定レートは、「99 円以下」は 22.2%、「100 円」は 48.1%、「101 円以上」が 29.6%と 100 円以下が 7 割を占めている。

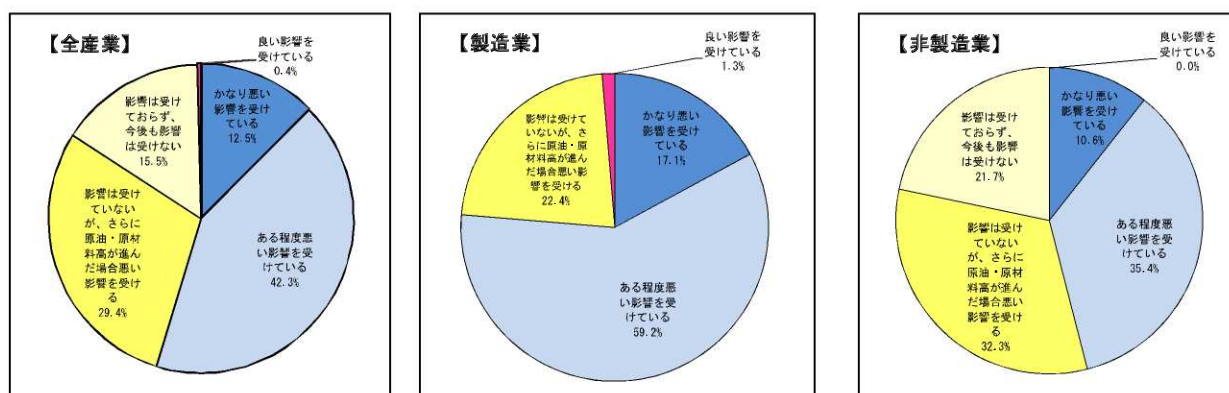


IV. 原油・原材料価格の上昇について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、5割強が悪い影響を受けており、特に製造業では悪い影響を受けている先が8割弱となっている。
- ・悪い影響を受けているとした回答先では、「国内市場での競争」「販売先との交渉が困難」などを主な理由に、7割弱で価格転嫁ができておらず、5割で今後も転嫁は困難とするなど、引き続き収益への悪影響が懸念される。

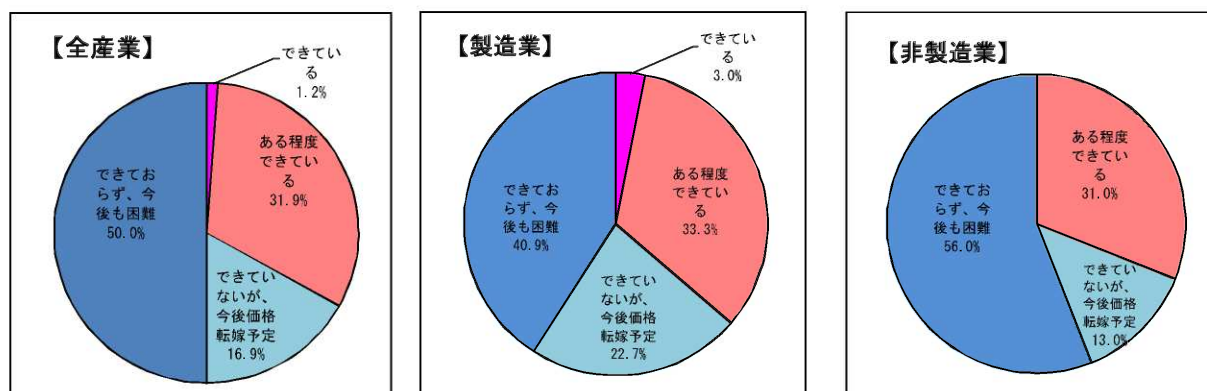
1. 原油・原材料価格上昇の影響について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響を受けている」が54.8%（「かなり悪い影響を受けている」12.5%＋「ある程度悪い影響を受けている」42.3%）と5割強となっている。
- ・特に製造業では「悪い影響を受けている」が76.3%（「かなり悪い影響を受けている」17.1%＋「ある程度悪い影響を受けている」59.2%）と8割弱となっている。

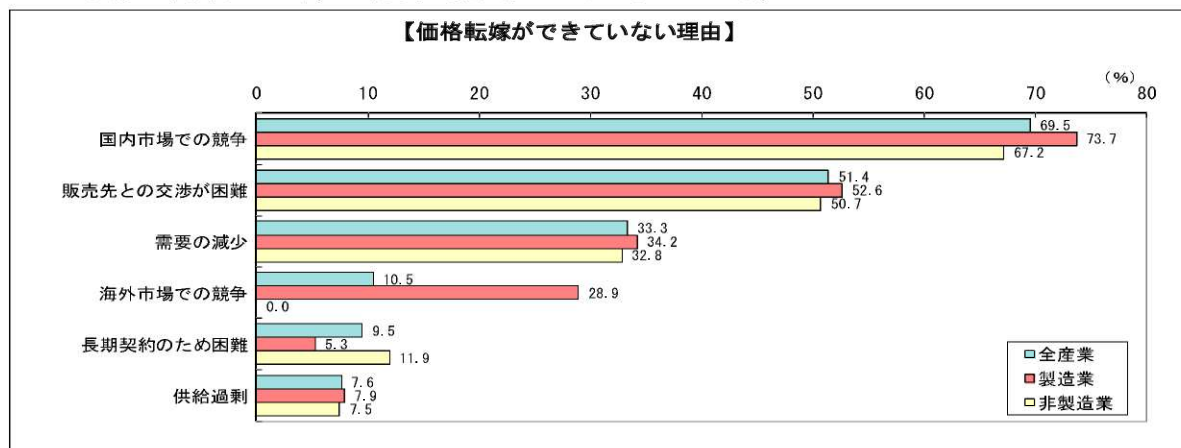


2. 販売価格への転嫁について

- ・悪い影響を受けているとした回答先に収益改善に向けた販売価格の見直しを聞いたところ、7割弱の先で価格転嫁ができておらず、そのうち5割の先では今後も価格転嫁は困難としている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「できておらず、今後も困難」としたところが製造業40.9%、非製造業56.0%と非製造業のほうが価格転嫁は困難となっている。



- ・価格転嫁ができていない理由として、「国内市場での競争」が69.5%で最も多く、次いで「販売先との交渉が困難」51.4%、「需要の減少」33.3%となっている。

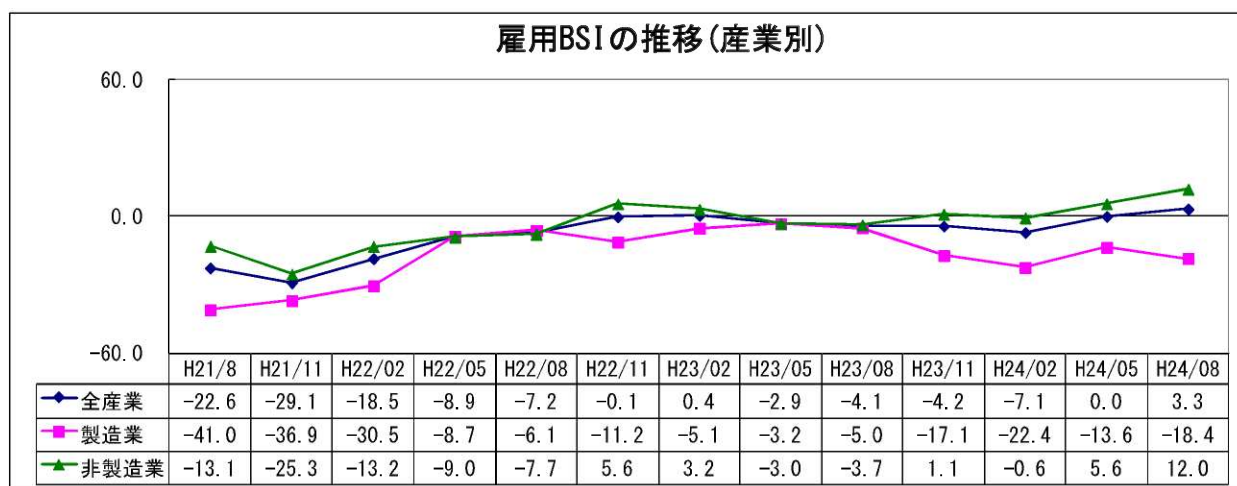


V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業では依然として過剰感があるものの、非製造業で不足感がでてきており、全体では過剰感が解消された。
- ・製造業では、雇用過剰とした先の7割強が「新規採用の抑制」で対応しており、24年度の採用予定も23年度に比べ減少が増加を大幅に上回るなど製造業の新卒採用の厳しさが窺える。一方、非製造業では採用予定の増減の割合はほぼ同じとなっている。

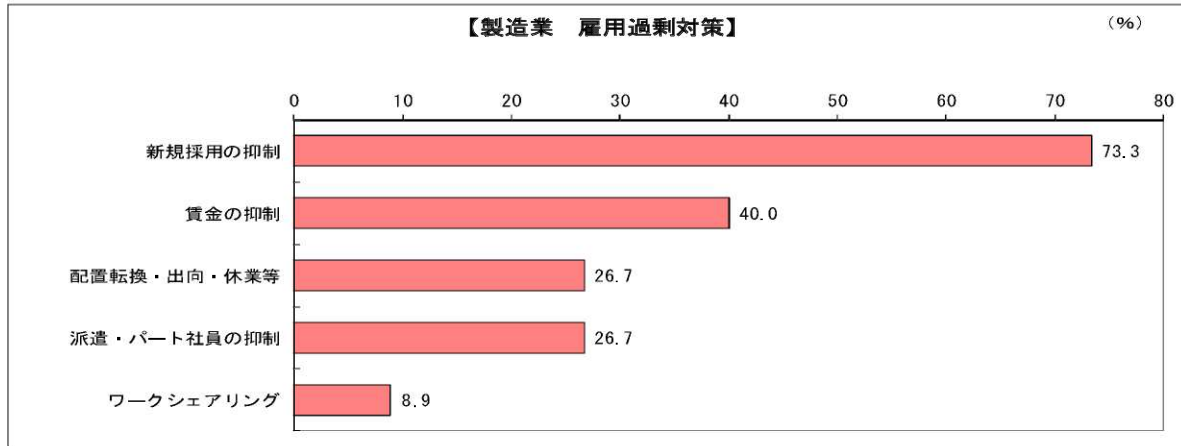
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI (「不足＋やや不足」－「過剰＋やや過剰」割合)は+3.3(前回比+3.3)と、不足感が出てきている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲18.4(前回比▲4.8)と悪化する一方、非製造業では+12.0(前回比+6.4)と不足感がでている。



2. 現在行っている対応について

- ・製造業で雇用過剰とした回答先に雇用過剰への対応を聞いたところ、「新規採用の抑制」が73.3%と最も多く、次いで「賃金の抑制」40.0%、「配置転換・出向・休業等」「派遣パート社員の抑制」26.7%となっている。



3. 新規採用について

- ・24年度新規採用予定(25年4月入社)は、23年度(24年4月入社)に比べて、「変わらない」が55.0%と最も多く、次いで「減少する」20.4%、「増加する」14.2%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「減少する」(28.8%)が「増加する」(5.5%)を大幅に上回っている一方、非製造業では「減少する」(17.1%)と「増加する」(17.6%)がほぼ同じ割合となっている。

